

9月及び1-9月期の主要経済指標

田中 修

2013年1-9月期のGDPは38兆6762億元であり、実質7.7%の成長となった。2013年1-3月期は7.7%、4-6月期は7.5%、7-9月期は7.8%である¹。第1次産業は3兆5669億元、3.4%増、第2次産業は17兆5118億元、7.8%増、第3次産業は17兆5975億元、8.4%増である。

前期比では、2013年1-3月期1.5%、4-6月期1.9%、7-9月期2.2%の成長である²。

これを寄与率で見ると、1-9月期の最終消費は45.9%、資本形成は55.8%、純輸出は-1.7%となる。寄与度で見ると、最終消費は3.5ポイント、資本形成は4.3ポイント、純輸出は-0.1ポイントとなる。

(1) 物価

①消費者物価

9月の消費者物価は前年同期比3.1%上昇し、上昇率は8月より0.5ポイント鈍化した³。都市は3.0%、農村は3.3%の上昇である。食品価格は6.1%上昇し(8月は4.7%)、非食品価格も1.6%上昇(8月は1.5%)している。衣類は2.3%、居住価格は2.6%上昇した⁴。

(参考)1月2.0%→2月3.2%→3月2.1%→4月2.4%→5月2.1%→6月2.7%→7月2.7%
→8月2.6%→9月3.1%

前月比では、8月より0.8%上昇(8月は0.5%)した。食品価格は1.5%上昇(8月は1.2%)であった。うち生鮮野菜は6.7%上昇(8月は7.6%)し、約0.21ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品は1.4%上昇し、物価への影響は約0.10ポイント(豚肉価格は2.2%上昇し、約0.07ポイントの影響)であった。非食品価格は0.4%上昇(8月は0.1%)、居住価格は0.3%上昇(8月は0.2%)であった。

1-9月期は同2.5%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.7%上昇(8月は1.6%)、前月比0.4%上昇(8月は0.1%)である⁵。1-9月期では1.7%となる。

なお、国家統計局は、9月の前年同期比上昇率3.1%のうち食品価格の牽引効果は約1.98ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は4.0%、物価への影響は約0.12ポイント、肉

¹ 2012年1-3月期8.1%、4-6月期7.6%、7-9月期7.4%、10-12月期7.9%である。

² 2012年1-3月期は1.4%、4-6月期2.2%、7-9月期2.0%、10-12月期1.9%である。

³ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

⁴ 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

⁵ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

類及び肉製品は6.6%上昇、物価への影響は約0.49ポイント（豚肉価格は5.9%上昇、物価への影響は約0.18ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が18.9%上昇、物価への影響が約0.55ポイント、水産品価格の上昇が5.9%、物価への影響が約0.15ポイント、果物価格の上昇が12.5%、物価への影響が約0.23ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は0.8ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約2.3ポイントである。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、中秋節・国慶節の要因、季節要因、一部地域の旱魃・洪水が食品価格の前期比上昇に影響したとし、非食品価格ではガソリン・ディーゼル油・旅行価格が影響したと説明している。

②工業生産者価格⁶

9月の工業生産者出荷価格は前年同期比1.3%下落し、8月より0.3ポイント下落が鈍化した⁷。前月比では8月より0.2%上昇（8月は0.1%）であった。1-9月期は同-2.1%である。

（参考）1月-1.6%→2月-1.6%→3月-1.9%→4月-2.6%→5月-2.9%→6月-2.7%
→7月-2.3%→8月-1.6%→9月-1.3%

9月の工業生産者購入価格は、前年同期比1.6%下落（8月は-1.6%）した。前月比では8月より0.2%上昇（8月は0.1%）であった。1-9月期は-2.2%である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、業種別に見ると9月は石油・天然ガス採掘、石油加工、黒色金属精錬・加工、非鉄金属精錬・加工が前月比で上昇し、石炭価格の下降幅は縮小したとしている。

③住宅価格

9月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比2都市が低下（8月は2）し、3都市が同水準（8月は2）であった。上昇は65都市であり（8月は66）、最高上昇率は瀘州1.9%（8月の最高は広州1.7%）となっている。前月比で下降の都市は8月と同水準で、上昇は1減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市（8月は1）であった。上昇は69都市（8月は69）である。最高上昇率は、北京20.6%（8月の最高は北京19.3%）となっている。

（2）工業

9月の工業生産は前年同月比実質10.2%増となった。主要製品別では、発電量8.2%増（8月は13.4%）、鋼材15.5%増（8月は15.6%）、セメント6.4%増（8月は8.2%）、自動車17.5%増（うち乗用車10.4%増）となっている。8月の自動車14.8%増（うち乗用車11.2%増）と比べ、乗用車は低下している。前月比では、0.72%増となった⁸。地域別では、東部

⁶ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁷ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

⁸ 1月は0.62%増、2月は0.83%増、3月は0.71%増、4月は0.93%増、5月は0.69%増、6月は0.74%増、7月は0.88%増、8月は0.92%増である。

8.9%増、中部 10.5%増、西部 11.0%増であった。

(参考) 1-2月 9.9%→3月 8.9%→4月 9.3%→5月 9.2%→6月 8.9%→7月 9.7%→8月 10.4%→9月 10.2%

1-9月期では前年同期比実質 9.6%増となった。主要製品別では、発電量 6.8%増、鋼材 11.7%増、セメント 8.9%増、自動車 15.3% (うち乗用車 14.5%増) となっている。

1-8月期の全国一定規模以上工業企業の利潤総額は 3兆 4863.9 億元であり、前年同期比 12.8%増であり、うち主たる営業活動の利潤は 3兆 5800.6 億元、同 4.9%増 (1-7月期より 0.2 ポイント反落) である。8月の利潤総額は、4831.7 億元、同 24.2%増であり、うち主たる営業活動の利潤は 4453.9 億元、同 4%増 (7月より 2.2 ポイント加速) であった。

(3) 消費

9月の社会消費品小売総額は 2兆 653 億元、前年同月比 13.3%増 (実質 11.2%増) である。前月比では、1.24%増である⁹。うち穀物油・食品・飲料・タバコ 13.8%増、アパレル・靴・帽子類 13.3%増、建築・内装 27.0%増、家具 19.9%増、自動車 13.2%増、家電・音響機器類 14.2%増となっている。自動車は8月の 7.0%増より急増した。

(参考) 1-2月 12.3%→3月 12.6%→4月 12.8%→5月 12.9%→6月 13.3%→7月 13.2%→8月 13.4%→9月 13.3%

1-9月期の社会消費品小売総額は 16兆 8817 億元、前年同期比 12.9%増 (実質 11.3%増) である。都市は同 12.7%増、郷村は同 14.5%増であった。一定額以上の企業 (単位) 消費品小売額は 8兆 4571 億元、同 11.0%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 13.8%増、アパレル・靴・帽子類 12.2%増、建築・内装 20.7%増、家具 20.6%増、自動車 9.3%増、家電・音響機器類 14.7%増となっている。一定額以上のレストランの収入は-1.8%であった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-9月期の都市固定資産投資は 30兆 9208 億元で、前年同期比 20.2%増 (実質 20.2%増) であった。単月は前月比では 1.28%増である¹⁰。中央プロジェクトは 1兆 5020 億元、10.4%増であり、地方プロジェクトは 29兆 4188 億元、20.7%増であった。地域別では、東部 18.8%増、中部 23.4%増、西部 23.0%増となっている。鉄道運輸は 10.2%増 (8月は 17.1%) であった。

(参考) 1-2月期 21.2%→1-3月期 20.9%→1-4月期 20.6%→1-5月期 20.4%→1-6月期 20.1%→1-7月期 20.1%→1-8月期 20.3%→1-9月期 20.2%

1-9月期の新規着工総投資計画額は 26兆 5497 億元であり¹¹、前年同期比 13.3%増 (8

⁹ 1月は 0.19%増、2月は 0.97%増、3月は 1.30%増、4月は 1.26%増、5月は 1.18%増、6月は 1.23%増、7月は 1.25%増、8月は 1.13%増である。

¹⁰ 1月は 1.81%増、2月は 1.57%増、3月は 1.64%増、4月は 1.59%増、5月は 1.43%増、6月は 1.46%増、7月は 1.55%増、8月は 1.68%増である。

¹¹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから 500万元以上

月は14.4%)である。都市プロジェクト資金の調達額は34兆8540億円で、前年同期比20.4%増(8月は20.5%)となった。うち、国家予算資金が16.6%増、国内貸出が16.6%増、自己資金が20.1%増、外資が-8.5%となっている。

②不動産開発投資

1-9月期の不動産開発投資は6兆1120億円で前年同期比19.7%増(実質19.7%増)である。うち住宅は4兆1979億円、19.5%増で、不動産開発投資に占める比重は68.7%である。地域別では、東部18.0%増、中部20.0%増、西部24.3%増となっている。

(参考) 1-2月期22.8%→1-3月期20.2%→1-4月期21.1%→1-5月期20.6%→1-6月期20.3%→1-7月期20.5%→1-8月期19.3%→1-9月期19.7%

1-9月期の分譲建物販売面積は8億4383万㎡で、前年同期比23.3%増(8月23.4%)であった。うち、分譲住宅販売面積は23.9%増(8月24.4%)である。地域別では、東部25.7%増、中部23.6%増、西部18.3%増である。

1-9月期の分譲建物販売額は5兆4028億円、前年同期比33.9%増(8月34.4%)であった。うち、分譲住宅販売額は34.5%増である。地域別では、東部36.7%増、中部33.6%増、西部25.8%増である。

1-9月期のディベロッパーの資金源は8兆7828億円であり、前年同期比28.7%増(8月28.9%)であった。うち、国内貸出が1兆4568億円、32.3%増、外資が391億円、23.4%増、自己資金が3兆3674億円、18.4%増、その他資金3兆9195億円、37.7%増(うち、手付金・前受金2兆4281億円、36.1%増、個人住宅ローン1兆297億円、45.8%増)である。

③民間固定資産投資

1-9月期の全国民間固定資産投資は19兆6611億円であり、前年同期比23.3%増(実質23.3%増)である¹²。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の63.6%を占める。地域別では、東部20.8%増、中部25.8%増、西部25.7%増である。

(参考) 1-2月期24.6%→1-3月期24.1%→1-4月期23.9%→1-5月期23.8%→1-6月期23.4%→1-7月期23.3%→1-8月期23.3%→1-9月期23.3%

(5) 対外経済

①輸出入

9月の輸出は1856.4億ドル、前年同期比-0.3%、輸入は1704.4億ドル、同7.4%増となった。貿易黒字は152億ドル、同-44.7%であった。

(参考) 輸出: 1月25%→2月21.8%→3月10.0%→4月14.7%→5月1%→6月-3.1%→7月5.1%→8月7.2%→9月-0.3%

輸入: 1月28.8%→2月-15.2%→3月14.1%→4月16.8%→5月-0.3%→6月-0.7%→7月10.9%→8月7%→9月7.4%

のプロジェクトに引き上げられた。

¹² この統計は2012年から公表が開始された。

1-9月期の輸出は1兆6148.64億ドル、前年同期比8%増、輸入は1兆4455.03億ドル、同7.3%増であった。貿易黒字は1693.61億ドル、同14.4%増であった。

1-9月期の輸出入総額では全体が前年同期比7.7%増であったのに対し、対EU-0.8%、対米6.7%増、対日-7.9%¹³、対アセアン11.6%増である。また、対ロシア-0.1%、対南アフリカ9.1%増、対ブラジル3.2%増となっている。

1-9月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比12.3%増、紡績11.5%増、靴7.1%増、家具6.1%増、プラスチック製品9.0%増、靴11.7%増、玩具6.2%増で、これら7製品は全体で10.4%増である。電器・機械は同8%増で、全体の57.2%を占める。

②外資利用

9月の外資利用実行額は88.4億ドルであり、前年同期比4.88%増であった。

(参考) 1月-7.3%→2月6.32%→3月5.65%→4月0.4%→5月0.29%→6月20.12%→7月24.13%→8月0.62%→9月4.88%

1-9月期では、886億ドルであり、同6.22%増であった。

1-9月期、製造業は355億ドルであり、同-3.96%、全体の40%を占める。サービス業は447億ドルであり、同13.28%増、全体の50.5%を占める。

1-9月期、国別では、EU59.4億ドル、同23%増、日本59.37億ドル、同5.62%増(1-8月期は9.45%)、米国28.76億ドル、同21.3%増である。

1-9月期、地域別では、東部は742億ドル、同5.63%増、全体の83.71%を占める。中部は78.4億ドル、同12.29%増、全体の8.85%を占める。西部は66億ドル、6.07%増、全体の7.44%を占める。

③外貨準備

9月末、外貨準備は3.66兆ドルであった。6月末の3.50兆ドルに比べ、0.16兆ドルの増加である。

(6) 金融

9月末のM2の伸びは前年同期比14.2%増と、8月末より0.5ポイント減速し、前年末より0.4ポイント加速した。M1は8.9%増で、8月末より1.0ポイント減速し、前年末より2.4ポイント加速した。1-9月期の現金純放出は1833億元であった。

人民元貸出残高は70.28兆円で前年同期比14.3%増であり、伸び率は8月末より0.2ポイント加速し、前年末より0.7ポイント減速した。9月の人民元貸出増は7870億元(8月は7113億元)で、前年同期より伸びが1644億元増加している。1-9月期では、7.28兆元であり、前年同期より伸びが5570億元増加している。

人民元預金残高は103.09兆円で、前年同期比14.6%増であった。9月の人民元預金は1.63兆元増で、前年同期より伸びが267億元減少している。1-9月期の預金増は11.27兆元

¹³ 1-9月期の日本への輸出は1093.1億ドル、前年同期比-2.8%(1-8月期は-3.4%)、日本からの輸入は1197.7億ドル、同-12.1%(1-8月期は-12.7%)である。9月の輸出は1.3%増(8月は-2.2%)、輸入は-7.7%(8月は-9.0%)である。

で、前年同期より伸びが 2.23 兆元増加している。うち個人預金は 4.99 兆元増、企業預金は 2.38 兆元増であった。

(参考)M2 : 1月 15.9%→2月 15.2%→3月 15.7%→4月 16.1%→5月 15.8%→6月 14.0%
→7月 14.5%→8月 14.7%→9月 14.2%

なお、1-9月期の社会資金調達規模は 13.96 兆元であり、前年同期比 2.24 兆元増となった。うち、人民元貸出は 7.28 兆元増(全体の 52.1%)、委託貸付は 1.82 兆元増(全体の 13.0%)、信託貸付は 1.58 兆元増(全体の 11.3%)、企業債券による純資金調達は 1.53 兆元増(全体の 10.9%)である。9月は 1.40 兆元であり、8月より 1784 億元、前年同期より 2413 億元少なかった。

(7) 財政

9月の全国財政収入は 9362 億元で、前年同期比 1103 億元、13.4%増であった¹⁴。税外収入は 1531 億元、同 3.8%増である。

1-9月期の全国財政収入は 9兆 8389 億元で、前年同期比 7801 億元、8.6%増に達した¹⁵。中央財政収入は 4兆 6813 億元で、同 4.5%増、地方レベルの収入は 5兆 1576 億元、同 12.7%増である。

1-9月期の税収は 8兆 4412 億元で、同 9%増となっている。税外収入は 1兆 3977 億元で、同 6.1%増である。

(参考) 財政収入 : 1-2月 7.2%→3月 6.1%→4月 6.1%→5月 6.2%→6月 12.1%→7月 11%→8月 9.2%→9月 13.4%

1-9月期の全国財政支出は 9兆 1532 億元で、同 7413 億元、8.8%増に達した¹⁶。中央レベルの支出は 1兆 4279 億元、同 2.8%増、地方財政支出は 7兆 7253 億元、同 10%増である。

地方政府基金収入 3兆 1228 億元のうち、国有土地使用者譲渡収入は 2兆 6836 億元であり、同 8900 億元、49.6%増(前年同期は-23.1%)となった。

(8) 社会電力使用量

9月は前年同期比 10.4%増であった。

¹⁴ 主な収入の内訳は、国内増値税 2512 億元、前年同期比 10.8%増、国内消費税 713 億元、9.1%増、営業税 1167 億元、-2.2%、企業所得税 696 億元、49.5%増、個人所得税 460 億元、8.2%増、輸入貨物増値税・消費税 1193 億元、8.3%増、関税 227 億元、1.7%増、車両購入税 223 億元、16.2%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 926 億元であり、11%増である。

¹⁵ 主な収入の内訳は、国内増値税 2兆 837 億元、前年同期比 8.2%増、国内消費税 6354 億元、3.8%増、営業税 1兆 2888 億元、10.9%増、企業所得税 1兆 9434 億元、14.3%増、輸入貨物増値税・消費税 9981 億元、10.4%増、関税 1892 億元、-10.8%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 7725 億元であり、-0.2%である。

¹⁶ 9月単月の数値は発表されていない。

¹⁷ 支出で伸びが大きいのは、文化・スポーツ・メディア 1404 億元、9%増、医療・衛生 5657 億元、14.6%増、社会保障・就業 1兆 574 億元、12.1%増、農林水産 8053 億元、9.9%増、都市・農村コミュニティ 7672 億元、20.7%増である。

1-9月期は同7.2%増である。うち、第1次産業は0.1%増、第2次産業は6.5%増、第3次産業は10.9%増、都市・農村住民生活用は8.9%増であった。

(参考) 1-2月 5.5%→3月 2.0%→4月 6.8%→5月 5.0%→6月 6.3%→7月 8.8%→8月 13.7%→9月 10.4%

(9) 所得

1-9月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は2万169元であり、前年同期比実質6.8%（名目9.5%）増加した。都市住民1人平均総収入のうち財産所得は名目13.0%増である。

農民1人当たり平均現金収入は7627元であり、同実質9.6%（名目12.5%）増加した。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。うち、賃金所得は2958元、名目17.1%増、移転所得は635元、名目17.4%増である。出稼ぎ農民（1億7392万人）の月平均収入は2542元、名目13.0%増であった。

1-9月期の都市住民1人当たり現金消費支出は1万3319元、実質5.0%増、農民1人当たり現金消費支出は4385元、実質10.8%増であった。

都市住民1人当たり可処分所得の中位数は1万7925元であり、名目9.6%増である。農民の1人当たり現金収入の中位数は6554元であり、名目13.2%増である。

(10月22日記)